

事務事業名	南アルプス地区防犯連絡所協会参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4021	
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨	
	☐ 実施計画事業		所属担当	交通安全・防犯		担当者名	名取秀記	
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政 策		06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0
施策		09 地域防犯体制の充実			1	1	2	1
					6	0	0	3
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市生活安全条例				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 警察と地域住民とのハブ役、相談役となり密接な連携体制を図るため、警察から防犯指導員(防犯連絡所)として委嘱された一般市民(105名)で構成され、市内の駐在所単位で17支部からなる「南アルプス地区防犯連絡所協会」の活動を支援するため法令外負担金を支払う。法令外負担金申請受付→内容審査→支払い→実績報告[防犯連絡所協会の活動内容]警察に対する地域住民の意思要望の収集と連絡、地域住民に対する警察の要望と伝達、警察と区域住民間における犯罪及び事故の情報交換、防犯街頭運動など			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				法令外負担金	195			
								195

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	法令外負担金の支払いを行い、防犯連絡所協会の活動を側面から支援
23年度活動予定	法令外負担金の支払いを行い、防犯連絡所協会の活動を側面から支援する
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市民が犯罪から守られる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安全安心な生活を送ることができる	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 支援金	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口(4月1日現在)	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内で発生した犯罪件数(刑法犯認知件数)	件
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安全安心な市であることの満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	195	195	195	195	195	
	事業費計 (A)		千円	195	195	195	195	195	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
		人件費計 (B)	千円	54	54	48	48	48	0
	(A)+(B)		千円	249	249	243	243	243	0
活動指標		ア イ ウ	円	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0	
対象指標		ア イ ウ	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	
成果指標		ア イ ウ	件	559.0	478.0	300.0	300.0	300.0	
上位成果指標		ア イ	%						

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初から防犯協会南アルプス支部の活動を支援するため法令外負担金を支出している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	犯罪件数は減少傾向にあるが昨年は不景気の影響から増加している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	南アルプス地区防犯連絡所協会の活動に役立っている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	現状を維持することが妥当
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	現状を維持することが妥当

事務事業名	南アルプス地区防犯連絡所協会参画事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	--------------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 南アルプス地区防犯連絡所協会の活動を支援することにより、住みよい地域社会の実現につながる	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 住みよい地域社会の実現に向け公共関与は妥当	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 現状が妥当と判断する	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 現状が妥当と判断する	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 犯罪件数が増加する可能性がある	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 防犯連絡所協会の充実した活動が実施できない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 法令外負担金なので市としては対応が難しい	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 事務量的にも現状の体制で妥当である	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 市内全域を活動地域としている	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	当面は現状維持により事業を実施していくことが妥当と判断する

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) …複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					